

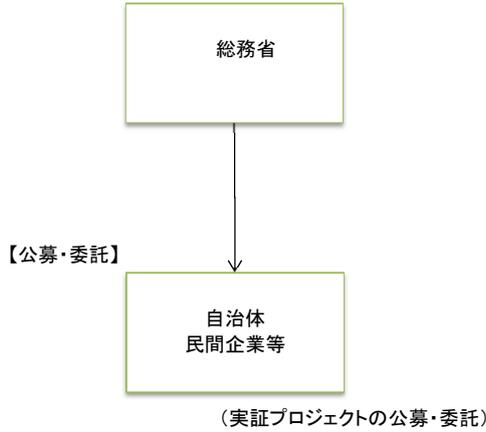
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業			担当部局	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	地方情報化推進室	室長 梅村 研		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2015(H27.6.30 閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針)」(H27.6.30閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(H27.6.30 閣議決定) 「eガバメント関係会議 国・地方IT化・BPR推進チーム 第一次報告書」(平成27年6月29日公表)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、地方公共団体が多様なクラウド環境下においても容易にクラウド化に取り組みやすい環境を実現し、自治体クラウドの取組を加速化させ、より高付加価値な住民サービスの実現に貢献することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」の指針6において、「自治体は、自治体クラウド等新規システムを調達する際、地域情報プラットフォームに準拠したシステムを導入することで、将来にわたる競争性を確保すること」とされているが、地方公共団体の業務システムのクラウド化に伴い、特定のベンダのシステム以外との情報連携が困難となる「クラウドロック」現象の発生が指摘されている。本事業では、多様なクラウド環境下で情報連携を行う際に必要な連携方式の技術的検証等を行うことで、より多くの自治体が競争性を確保しつつ、多様なクラウド環境下においてもシームレスな情報連携を実現できるようなインターフェース仕様を確立し、自治体クラウドの取組を加速化させ、より高付加価値な住民サービスの実現を目指す。また、当事業については、APPLICに推進体制をつくり、自治体、ベンダーと連携し推進していく。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	30	320	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	0	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	30	320	
		執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	自治体における情報システムのクラウド化の推進	自治体における地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠したクラウドシステムの導入数	成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	300
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	ガイドラインの作成数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/ガイドライン数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	30	
		計算式	百万円/件	-	-	-	30百万円/1件	
平成27年度(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.2	・「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:320百万円				
	委員等旅費	0.1	0.3	・「世界最先端IT国家創造宣言」では、自治体の業務システムのコスト削減に向けて平成29年度までを集中取組期間と位置付け、クラウド導入自治体の倍増を目指すとしているが、大規模自治体のクラウド化が十分に進展していない状況に鑑み、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の下に設置されたeガバメント関係会議「国・地方IT化・BPR推進チーム」は、第一次報告書において、「政令指定都市などの大規模自治体を中心とした、クラウド推進に向けた技術的課題の検討やクラウド移行のためのシステム標準策定等の検討」を行うことが必要であるとしており、そのためには平成28年度に本施策を拡充して実施する必要があるため。				
	情報通信技術研究開発委託費	29.8	249					
	情報通信技術研究開発調査費	-	70.5					
	計	30	320					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	自治体のクラウド選択時に競争性、公平性を確保しつつ最適なサービスを選択することで、より高付加価値の住民サービスを実現することから、その成果は広く国民に享受されるものであり、国民のニーズに応えるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	クラウド間及びクラウドと自庁システムとの連携推進による自治体のクラウド化は、個別の自治体が個別に検証・検討できるものではなく、国が率先して取り組む必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	多様なクラウド環境下における情報連携環境を実現することは、自治体クラウドの取り組みを加速化させ、政府の世界最先端IT国家創造宣言における情報システム改革の推進に資するものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	行政のICT化を推進し、国民本位の電子行政を実現するためには、国自らが主導する必要がある。また、クラウド間及びクラウドと自庁システムとの連携は、地方公共団体が個別に検証・検討できるものではなく、取組の進捗を期待することができないため、国が率先して取り組むことが必要である。 本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適正かつ効率的な執行に努めることとする。				
	改善の方向性	点検の結果を踏まえ、引き続き適正な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度	新27-0011			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック